

教養・技能教授業調査票

平成22年11月1日

※整理番号 ※都道府県番号 ※市区町村番号 ※事業所番号

※調査区番号 (秘) 基幹統計 特定サービス産業実態統計

記入に当たっては、別紙の「教養・技能教授業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別
II 事業所の事業形態

5 年間売上高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む)
II 事業所の年間売上高の業務種類別収入額(消費税額を含む)

4 フランチャイズ
I フランチャイズに加盟している
II フランチャイズに加盟していない

収入区分 年間売上高
入会金収入 \*\*\* %
会費収入 \*\*\* %
受講料収入 \*\*\* %
施設利用料収入 \*\*\* %
教材売上高 \*\*\* %
その他 \*\*\* %
合計 100 %

注: 5-Ⅱの「教養・技能教授業務」の内訳を合計した金額(太枠部分)に対する割合を記入してください。

6 講座数、受講者数等
業務種類別 講座数、受講者数等
7 受講料及び入会金等
8 前受金
9 教室・施設の床面積

10 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む)
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む)

11 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「教養・技能教授業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
報告者(代表者)の氏名